貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

法 人 合 計

（単位:円）

【資産の部】		【負債の部】	
勘定科目	法人合計	勘定科目	法人合計
【流動資産】	135,411,327	【流動負債】	24,359,122
現金	592,816	短期借入金(区分間借入)	－
施設	566,857	1年以内返済予定設備資金借入金	－
授産(小口)	25,959	1年以内返済予定長期運営資金借入金	－
預金	84,180,623	事業未払金	8,295,426
三井住友銀行	4,497	未払費用	2,883,499
多摩信用金庫	53,055,178	その他の未払金	－
JA	31,120,948	未払消費税	1,934,900
事業未収金	13,440,808	委託費預り金	4,146
未収金	－	預り金	11,347
未収補助金	37,151,624	職員預り金	2,329,873
立替金	45,456	賞与引当金	8,899,931
前払費用	－	【固定負債】	－
未収収益	－	設備資金借入金	－
短期貸付金(区分間貸付)	－	長期運営資金借入金	－
未収消費税	－	退職給与引当金	－
【固定資産】	295,987,877	その他の固定負債	－
基本財産	196,308,809	負債の部合計	24,359,122
土地	140,824,726	【純資産の部】	
建物	55,484,083	基本金	88,995,466
その他の固定資産	99,679,068	1号基本金	88,530,029
建物	－	2号基本金	－
構築物	－	3号基本金	465,437
機械及び装置	343,861	4号基本金	－
車輌運搬具	3	国庫補助金等特別積立金	109,022,726
器具及び備品	607,379	その他の積立金	94,491,269
土地	－	人件費積立金	14,500,000
権利	77,984	修繕積立金	42,800,000
人件費積立資産	14,500,000	備品購入等積立金	16,000,000
修繕積立資産	42,800,000	工賃変動積立金	357,633
備品等購入積立資産	16,000,000	設備資金積立金	20,833,636
工賃変動積立資産	357,633	次期繰越活動収支差額	114,530,621
設備整備積立資産	20,833,636	次期繰越活動収支差額	114,530,621
差入保証金	4,158,572	(うち当期活動収支差額)	10,241,522
その他の固定資産	－	純資産の部合計	407,040,082
資産の部合計	431,399,204	負債及び純資産の部合計	431,399,204

財産目録
令和7年3月31日　現在

（単位：円）

貸借対照表	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表価額	
Ⅰ　資産の部							
1　流動資産							
現金	施設・授産		運転資金として			592,816	
普通預金	三井住友銀行　合計		運転資金として			4,497	
	多摩信用金庫　合計		運転資金として			53,055,178	
	東京みどり（JA）合計		運転資金として			31,120,948	
	小計					84,773,439	
事業未収金			ジョブコーチ（7月-3月分）（本部）			270,000	
			配達事業（ピアス）			237,920	
			清掃事業（ピアス）			189,100	
			自立支援給付費収入（ピアス）			12,117,189	
			自立支援給付費収入自己負担分（ピアス）			55,257	
			自立支援給付費収入（なびい）			571,342	
	小計					13,440,808	
未収金						－	
	小計					－	
未収補助金			本部（なびい過年度消費税分）			3,784,050	
			本部（中小企業応援連携事業）			2,162,050	
			ピアス（移行・生訓・定着）			11,074,680	
			なびい（相談・地活）			3,119,550	
			棕櫚亭Ⅰ			9,988,000	
			オープナー（労働・生活）			7,023,294	
	小計					37,151,624	
前払金						－	
立替金			年末調整・住民税			45,456	
前払費用						－	
流動資産合計						135,411,327	
2　固定資産							
（1）基本財産							
土地	東京都国立市富士見台1丁目17番4		第2種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している	109,298,600		109,298,600	
	東京都国立市大字谷保字御経塚4999-3及び5001-3		第2種社会福祉事業である地域活動支援センターに使用している	31,526,126		31,526,126	
	小計					140,824,726	
建物	東京都国立市富士見台1丁目17番4	平成8年度	第2種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している	145,808,600	95,400,338	50,408,262	
	東京都国立市大字谷保字御経塚4999-3	平成20年度	第2種社会福祉事業である地域活動支援センターに使用している	20,607,738	15,531,917	5,075,821	
	小計					55,484,083	
基本財産合計						196,308,809	
（2）その他の固定資産							
機械及び装置			第2種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している	15,034,300	14,690,439	343,861	
車両運搬			第3種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している	1,415,600	1,415,597	3	
器具及び備品			第2種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している	16,893,823	16,286,444	607,379	
権利　電話施設設置負担金			第2種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している			77,984	
人件費積立資産			将来における人件費のための積立			14,500,000	
修繕積立資産	東京みどり（JA）		将来における修繕のための積立			42,800,000	
備品等購入積立資産	東京みどり（JA）		将来における備品購入のための積立			16,000,000	
工賃変動積立資産	東京みどり（JA）		将来における工賃変動のための積立			357,633	
設備整備積立資産	東京みどり（JA）		将来における設備整備のための積立			20,833,636	
差入保証金			ピアス第2賃貸保証金（新）			540,000	
			なびい賃貸保証金			3,618,572	
			差入保証金小計			4,158,572	
その他の固定資産						－	
就労移行支援事業所賃借保証金						－	
その他の固定資産合計						99,679,068	
固定資産合計						295,987,877	
資産合計						431,399,204	
Ⅱ　負債の部							
1　流動負債							
1年以内返済予定設備資金借入金						－	
1年以内返済予定長期運営資金借入金						－	
事業未払金			当期材料仕入高未払金			1,046,465	
			未払工賃・未払交通費			470,695	
			3月分社保			1,636,635	
			職員旅費			18,099	
			健診			123,532	
			積立金			5,000,000	
	小計					8,295,426	
未払費用			職員給与未払金			2,883,499	
その他の未払金						－	
未払消費税			未払消費税			1,934,900	*
預り金			講師源泉			11,347	
職員預り金			社保、所得税、住民税			2,329,873	
委託費預り金			労働局　返還金・預金利子			4,146	
賞与引当金			常勤職員賞与引当金			8,899,931	
流動負債合計						24,359,122	*
2　固定負債							
設備資金借入金			東京都福祉保健財団			－	
長期運営借入金			東京都福祉保健財団			－	
その他の固定負債			共済会退職給与引当金			－	
固定負債合計						－	
負債合計						24,359,122	*
差引純資産						407,040,082	*

令和7年3月31日現在の当法人の財産目録は上記の通りであります。

社会福祉法人　多摩棕櫚亭協会　　理事長　小林由美子　　㊞

（記載上の留意事項）
・土地、建物が複数ある場合には科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
・科目を分けて記載した場合は小形欄を設けて「貸借対照表価額」欄と一致させる。
・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行なうため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については「使用目的等」欄の記載を要しない。
・「貸借対照表価額」欄は「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
・減価償却資産（有形固定資産に限る）について「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
またソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
・車両運搬具には会社名と車種を記載すること。車両番号は任意記載とする。
・預金に関する口座番号は任意記載とする。